

# 地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

## 1 開会の日時及び場所

### (1) 開会の日時

平成26年6月13日(金) 10時00分～11時00分

### (2) 場所

地方公共団体情報システム機構 会議室

## 2 出席委員の氏名

委員	大山	永昭
〃	大島	敏男
〃	石井	夏生利
〃	大南	信也
〃	北岡	有喜

## 3 議事の要領

別紙のとおり

以上

地方公共団体情報システム機構  
経営審議委員会委員長 大山 永昭

## (別紙) 議事の要領

### 1 開会

理事長 (挨拶)

### 2 議事

#### (1) 平成 25 年度決算 (案)

委員長 議案第 1 号について、事務局からご説明願いたい。

なお、地方公共団体情報システム機構定款 (以下、「定款」という。) 第 26 条第 2 項により、この議案第 1 号に対して委員会が付した意見は、この後に開催される代表者会議において、理事長から報告されることとなる。

事務局 (議案第 1 号の内容を説明)

委員長 事務局の説明について、意見又は質問はないか。

委員 財団法人地方自治情報センター (以下「センター」という。) の会員加入状況において、市町村は 100% に達していない。特に町村は 57% であるが、その理由は。

事務局 センターとして、会員加入促進に努めていたところであるが、センターの会員サービスを利用しない町村においては、入会に至らなかったと認識している。

委員 機構における会費収入の取扱いは。

事務局 機構がセンターの権利義務を承継したことに伴い会員制度を切り替えた。  
センターの会員サービスは、自治体に有益なものであることから、自治体から負担金をいただいて、引き続き事業を実施している。

委員 住基カードの発行手数料が予算と比較して減少している。住基カードの発行枚数は。

事務局 この住基カードの発行手数料は、人口 3 万人以下の市町村が、住基カードの発行をセンターに委託しているもので、年間 2 万枚弱発行している。

委員 自治体の番号制度への対応が遅れているという話を聞くが、機構はどのように

支援するのか。

事務局 今年度から番号制度に関する研修を実施している。自治体から定員を超える応募があり、追加開催することで可能な限り自治体への情報提供に努めたい。

また、自治体に参加する機構の会議等において、総務省及び内閣官房等の関係機関から自治体に情報提供する機会を設けるよう努めたい。

委員 機構は法に基づき設置される法人であることから、機構の事業について、分かりやすく情報公開するよう、ホームページの改善を含めて配慮いただきたい。

また、情報公開することで、小規模自治体が機構のサービスを利用する判断材料になるのではないか。

事務局 検討する。

委員長 政府の情報システムは経費削減に継続的に取り組んでいる。機構においても、システムの運営費用等の経費削減に努めていただきたい。

また、番号制度導入に伴う公的個人認証サービスの民間拡大について、民間事業者の署名検証に係る費用等は、民間事業者が事業計画を立てる際に必要な情報であることを踏まえ、その金額等について早期に情報公開するよう検討いただきたい。

## (2) 平成 26 年度補正予算 (案)

委員長 議案第 2 号について、事務局からご説明願いたい。

なお、定款第 26 条第 2 項により、この議案第 2 号に対して委員会が付した意見は、この後に開催される代表者会議において、理事長から報告されることとなる。

事務局 (議案第 2 号の内容を説明)

委員長 事務局の説明について、意見又は質問はないか。

(意見及び質問なし)

委員長 議案第 2 号に対して当委員会の意見はなしとする。

## 4 閉会

委員長 各委員よりいただいた意見は、事務局で取りまとめ、理事長から代表者会議へ

報告していただきたい。

なお、事務局が取りまとめた意見の確認は、委員長一任とさせていただきたい。

以上で、第2回経営審議委員会を閉会する。

以上